

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・平成24年度以降・・・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額

・徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

・賞与引当金・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

3. 重要な会計方針の変更

- ・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給与規定による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(拠点区分資金収支明細書、拠点区分事業活動明細書)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	127,770,629	0	0	127,770,629
建物	1,197,011,889	0	56,074,510	1,140,937,379
建物付属設備	24,444,298	0	6,332,568	18,111,730
構築物	3,118,080	0	294,620	2,823,460
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,353,344,896	0	62,701,698	1,290,643,198

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

独)福祉医療機構に対して、損害保険ジャパン(株)の火災保険を担保提供(保険金額 2,730,947千円)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	133,237,780	0	133,237,780
建物	90,339,809	15,963,461	74,376,348
建物付属設備	179,665,196	72,404,012	107,261,184
構築物	158,165,276	125,339,529	32,825,747
機械・装置	14,674,555	13,940,569	733,986
車輛運搬具	93,373,160	76,422,102	16,951,058
器具及び備品	362,994,607	271,147,734	91,846,873
敷金	642,600	0	642,600
権利	316,600	0	316,600
ソフトウェア	63,246,494	44,944,634	18,301,860
合 計	1,096,656,077	620,162,041	476,494,036

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	698,946	698,946	0
合 計	698,946	698,946	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務 該当なし

1 4. 重要な後発事象 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記(特別養護老人ホーム白寿荘用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成23年度まで・・・定額法
- ・平成24年度以降・・・新定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・賞与引当金・・・・・・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額
- ・徴収不能引当金・・・・・・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

- ・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

- ・独)福祉医療機構の当該年度退職共済制度に則り算出した額に規定利率を乗じた額とする
- ・退職給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 拠点計算書類

- ・(第一号第四様式)拠点区分資金収支計算書
- ・(第二号第四様式)拠点区分事業活動計算書
- ・(第三号第四様式)拠点区分貸借対照表)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))

ア、本部

イ、介護老人福祉施設 白寿荘

ウ、通所介護事業

エ、居宅介護支援事業

- オ、短期入所生活介護事業
- カ、認知症対応型通所介護ドリームケア大潟
- キ、認知症対応型通所介護ドリームケア鹿子前
- ク、認知症対応型通所介護ドリームケア横尾

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	684,451,617	0	33,051,607	651,400,010
建物付属設備	2,950,705	0	648,375	2,302,330
構築物	810,702	0	76,601	734,101
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	689,213,024	0	33,776,583	655,436,441

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	133,237,780	0	133,237,780
建物	61,668,405	15,038,418	46,629,987
建物付属設備	158,964,620	69,013,921	89,950,699
構築物	101,853,252	70,128,693	31,724,559
機械・装置	14,269,990	13,536,006	733,984
車両運搬具	48,883,226	42,302,619	6,580,607
器具及び備品	273,001,185	209,216,520	63,784,665
権利	87,280	0	87,280

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	37,067,577	28,349,137	8,718,440
合 計	829,033,315	447,585,314	381,448,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	409,802	409,802	0
合 計	409,802	409,802	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(介護老人保健施設さざ・煌きの里用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法平成

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月以前購入資産：定率法
- ・平成19年4月以降購入資産：定額法
- ・平成24年4月以降購入資産：新定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・賞与引当金・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額
- ・徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

- ・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上
- ・退職給付引当資産の取崩

3. 採用する退職給付制度

退職給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

- ア、介護老人保健施設 さざ・煌きの里
- イ、短期入所療養介護事業
- ウ、短期入所生活介護事業
- エ、通所リハビリテーション事業
- オ、居宅介護支援事業
- カ、認知症対応型通所介護ドリームケア吉井
- キ、訪問リハビリテーション事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	127,770,629	0	0	127,770,629
建物	350,995,703	0	17,094,453	333,901,250
建物付属設備	12,555,816	0	3,695,774	8,860,042
合 計	491,322,148	0	20,790,227	470,531,921

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,504,800	276,844	7,227,956
建物付属設備	4,852,980	1,860,186	2,992,794
構築物	55,905,916	54,911,273	994,643
車両運搬費	36,390,524	30,073,731	6,316,793
器具及び備品	62,166,747	43,457,835	18,708,912
権利	229,320	0	229,320
ソフトウェア	12,132,581	7,830,324	4,302,257
合 計	179,182,868	138,410,193	40,772,675

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	289,144	289,144	0
合 計	289,144	289,144	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(佐世保市清水地域包括支援センター用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、佐世保市清水地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,484,704	1,956,585	528,119
敷金	642,600	0	642,600
合 計	3,127,304	1,956,585	1,170,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ドリームステイみらい用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、住宅型有料老人ホーム ドリームステイみらい

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	28,776,939	0	1,636,602	27,140,337
建物付属設備	8,398,160	0	1,845,374	6,552,786
構築物	2,307,378	0	218,019	2,089,359
合 計	39,482,477	0	3,699,995	35,782,482

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,077,809	2,688,501	1,389,308
合 計	4,077,809	2,688,501	1,389,308

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(定期巡回・随時対応型訪問介護看護用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,687,459	0	499,391	3,188,068
建物付属設備	539,617	0	143,045	396,572
合 計	4,227,076	0	642,436	3,584,640

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	35,891	34,953	938
機械・装置	49,038	49,037	1
車輛運搬具	3,655,322	2,729,824	925,498
器具及び備品	682,428	454,777	227,651
ソフトウェア	10,086,336	8,237,173	1,849,163
合 計	14,509,015	11,505,764	3,003,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ドリームステイかがやき用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、住宅型有料老人ホーム ドリームステイかがやき

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	129,100,171	0	3,792,457	125,307,714
合 計	129,100,171	0	3,792,457	125,307,714

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,017,700	477,163	1,540,537
構築物	260,217	253,610	6,607
機械・装置	355,527	355,526	1
器具及び備品	13,061,034	12,047,674	1,013,360
合 計	15,694,478	13,133,973	2,560,505

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ドリームステイつばさ用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、看護小規模多機能ホーム ドリームステイつばさ

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,704,677	627,203	20,077,474
建物付属設備	12,971,823	990,961	11,980,862
構築物	110,000	11,000	99,000
車輛運搬具	3,106,578	621,315	2,485,263
器具及び備品	4,600,200	788,131	3,812,069
ソフトウェア	1,980,000	264,000	1,716,000
合 計	43,473,278	3,302,610	40,170,668

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(訪問看護ステーション用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

・3月16日～3月31日までの人件費と人件費に付帯する費用計上

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 特養拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)と同じ

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))

ア、佐世保白寿会 訪問看護ステーション

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	461,927	20,996	440,931
建物付属設備	858,073	61,781	796,292
車輛運搬具	1,337,510	694,613	642,897
器具及び備品	2,920,500	537,711	2,382,789
ソフトウェア	1,980,000	264,000	1,716,000
合 計	7,558,010	1,579,101	5,978,909

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし